

と共通の分析を展開していたとみなせる。他方、マカロクの議論には、穀物法の存廃が一国の租税支払い能力に与える影響は暗示的に読み取れるにすぎない。また彼の議論は、貨幣価値の変化に伴う穀物価格の変動と生産条件の変化に伴う穀物価格の変動との区別を理論的基礎として展開されたわけでもない。これらは、マルサス＝リカードウとマカロクとの間の相違点といえるであろう。

以上が本稿の検討結果である。最後に、穀物法と一国の租税支払い能力という筆者が近年取り組んでいるテーマは、歴史研究から今日の経済問題を考える可能性の1つを提示するという点について述べておきたい。

穀物法と一国の租税支払い能力に関する古典派（特にリカードウ）の分析から学べるものの1つは、《物価水準（絶対価格）の変化》と《相対価格の変化》との区別の重要性である。このことは、現在の日本の政策論争にも一定の関係を有しているように思われる。

日本経済は約20年間にわたってほぼデフレ状態にあるといわれているが、このデフレの原因については、リフレ派と反リフレ派という枠組みの中で議論が展開されてきた。

リフレ派は、デフレを貨幣的現象であるとみなす。そして彼らは、貨幣価値における騰貴（物価下落）の原因は、日銀の不十分な金融緩和政策にあったと主張する。彼らによれば、日銀がいつまでに何%の物価上昇を実現するために強力な金融緩和を続けるというメッセージを市場に発して人々の期待に働きかければ、デフレを克服できるという²⁵⁾。

技術革新により薄型テレビの価格が下落し、中国などから安価な諸商品が輸入されていることは真実である。だが、これらは相対価格の変化であって、円で表された絶対的な物価水準の変化ではない。この区別は極めて重要である。というのは、相対価格の変化と物価水準の変化の混同が、デフレに関する議論を混乱させているからである。相対価格は、一般に生産費の変化や世界の経済状況のような実体的な要因によって変化する。他方、物価水準は相対価格の変化ではなく貨幣量に依存する。以上がリフレ派の大まかな主張である（伊藤 2013, 179-80ページ）。

他方、反リフレ派は均衡状態において物価が貨幣量によって規定されることは認める一方で、個別の価格の集計としての現実の一般物価がどのようにしてそのような水準に達するのかというプロセスに注目する（吉川 2013, 101-4, 150-7ページ²⁶⁾）。

こうした日本における最近のデフレ論争が、《物価水準（絶対価格）の変化》と《相対価

25) 白川総裁から黒田総裁への交代により、日銀は現在、2年以内に2%の物価上昇率を達成することを目的に掲げている。

26) 反リフレ派は、もしも利子率が正であるならば、貨幣供給量の増加は利子率の低下をつうじて経済を拡大させ、物価を上昇させるであろうということも認める。だが彼らは、このような効果はゼロ金利状態では生じないと考える。

格の変化》の区別の重要性を暗示していることは明らかであろう。その限りにおいて、古典派経済学を出発点として両者の区別の意味を経済学史的に再検討することは、現在の文脈においても有用であると思われる。

しかも日本は、今年（2013年）になって TPP の交渉への参加を表明した。TPP の主要な目的は、農業だけでなくサービスや金融などを含む包括的な自由貿易を推進することにある。TPP に関しては、一部には、農業の自由化によってコメを含む安価な農産物が日本に輸入されるため、日本のデフレはさらに悪化するという根拠に基づいて、TPP を批判する論者もいる（東谷 2011, 47, 48-50ページ）。

この議論の枠組み自体は、マルサスの議論と一定の類似性をもっている。もちろん、19世紀初期のイギリスと21世紀初期の日本の経済の状況や制度はまったく異なる。だが、少なくとも莫大な累積国債が危険視されている点では、当時のイギリスと現在の日本は似た状況にあるともいえる。

いずれにせよ、現在の日本におけるデフレ論争および自由貿易と財政再建との関係という問題を考察する際に、相対価格の変化と一般物価の変化の混同ないし区別という論点を軸に展開された古典派経済学の議論を振り返ってみることは、試みるにあたいする1つのアプローチになりうるように思われる。

参 考 文 献

- 伊藤隆敏（2013）『インフレ目標政策』日本経済新聞出版社。
- 金子俊夫（1996）『イギリス近代商業史 反穀物法運動の歴史』白桃書房。
- （2007）「穀物法問題と Manchester 自由貿易運動の登場」『経営論集（東洋大学）』69, 75-88ページ。
- （2009）「1840年前半の Manchester 反穀物法同盟」『経営論集（東洋大学）』73, 15-32ページ。
- 北野大吉（1932）『英国自由貿易運動史—反穀物法運動を中心として—』日本評論社。
- 服部正治（1991）『穀物法論争』昭和堂。
- 東谷暁（2011）『間違いだらけの TPP 日本は食い物にされる』朝日新聞出版。
- 益永淳（2008）「マルサスにおける一国の租税支払い能力—穀物法論争の一側面—」『マルサス学会年報』, 17, 1-30ページ。
- （2011）「リカードウ『原理』最終章の検討—第3版改訂の契機と意義—」音無通宏編著『功利主義と政策思想の展開』中央大学出版部, 第8章所収。
- （2012）「古典派経済学における一国の租税支払い能力—アダム・スミスのケース—」『経済学論纂』（中央大学）52(3), 45-66ページ。
- 吉川洋（2013）『デフレーション』日本経済新聞出版社。
- Anon. (1826), *The Corn Laws; A Correspondence Addressed to the Farmers and Manufacturers of the County of Warwick*, London : Wilson and Ridgway.
- Barnes, D. G. ([1930] 2006), *A History of English Corn Laws from 1660-1846*, London and New York:

Routledge.

Boyd, H. (1977), *Corn, Cash, Commerce: the Economic Policies of the Tory Governments 1815-1830*, Oxford; New York : Oxford University Press.

Durham, J. (1832), *Questions on That Great Curse of Our Land the Tax on Bread, Commonly Called The Corn Laws*, Birmingham: Midland Representative Office.

Fay, C. R. (1932), *The Corn Laws and Social England*, Cambridge: Cambridge University Press.

French Biographical Archive, Ser. 1 (F920.044/A67), 960 sheet, pp. 293-6.

Malthus, T. R. ([1815] 1986), *The Grounds of an Opinion on the Policy of Restricting the Importation of Foreign Corn; Intended as an Appendix to "Observations in the Corn Laws"*, in *The Works of T. R. Malthus*, Vol. 7, London: William Pickering (楠井隆三・東嘉生訳『穀物条例論および地代論』岩波文庫, 1940年).

Masunaga, A. (2009), "Does the Free Importation of Corn Increase the Taxable Capacity of a Nation?: A Comparative Study of Malthus and Ricardo", *The Journal of Economics* (『経済学論纂』中央大学), Vol. 49, No. 5・6, pp. 113-35.

—— (2010), "The Nation's Taxable Capacity in Classical Economics: A Study of McCulloch's Proposal for Reduction of Interest on National Debt", *The Annual Bulletin of The Malthus Society*(『マルサス学会年報』), No. 19, pp. 61-87.

MuCulloch, J. R. ([1845] 1995), *A Treatise on the Principles and Practical Influence of Taxation*, with a New introduction by D. P. O'Brien, *The Collected Works of J. R. MuCulloch*, Vol. 4, Routledge / Thoemmes Press.

Oxford Dictionary of National Biography: in association with the British Academy: from the Earliest Times to the year 2000, H.C.G. Matthew and Brian Harrison (eds.).

Page, R. (1839), *A Critical Examination of the Twelve Resolutions of Mr. Joseph Hume, Respecting the Loan of Fifteen Millions for Slave Compensation*, London: Pelham Richardson.

Reid, W. (1833), *An Inquiry into the Causes of the Present Distress: With An Attempt to Explain the Theory of National Wealth*, Edinburgh: William Tait.

Ricardo, D. (1951-73), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, P. Sraffa and M. Dobb (eds.), 11vols, Cambridge: Cambridge University Press (堀経夫他訳『リカード全集』(全11巻)雄松堂, 1969-1999年).

Simond, L. (1817), *Journal of a Tour and Residence in Great Britain, During the Years 1810 and 1811*, Edinburgh: James Ballantyne and Company.

Symons, J. C. (1839), *Arts and Artisans at Home and Abroad: With Sketches of the Progress of Foreign Manufactures*, Edinburgh: William Tait.

The Times (London, England), Feb 24, 1841.

Thompson, T. P. (1828), *Catechism on The Corn Laws; With a List of Fallacies and the Answers*, London: James Ridgway.